

委託者茨城県立 産業技術専門学院長（以下「甲」という。）は、甲の行う訓練を委託するにあたり、  
受託者 （以下「乙」という。）と次のとおり契約を締結する。

なお、乙は、就職状況が追跡困難又は未回答（以下「追跡困難等」という。）となっている訓練修了者が発生した場合において、契約書別紙9のとおり、追跡困難等に係る就職支援経費の対象となる就職

## 様式第 2 号

の有無を甲に確認依頼した場合は、就職支援費の支払いについて、国の基準に基づき、次年度に再度契約を締結するものとする。

第 7 条 乙は、訓練修了時点及び訓練修了日の翌日から起算して 3 か月を経過した日までの受講修了者(就職による中途退所者を含む。以下同じ。)の就職状況について受講修了者からの書面の提出により把握のうえ、当該書面を添付して別紙の 9 に規定する期限又は契約年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに就職支援実施報告書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の報告を受けたときは、遅滞なく報告内容の検査を行い、就職支援実施委託料の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

3 受託業務において中途退所等した者がいる場合の前項の就職支援実施委託料の算定については、第 4 条第 2 項の規定を準用する。また、第 4 条第 3 項の規定により、委託料が支払対象月に該当しない月がある場合は、当該月を支払対象月から除くこととする。

第 8 条 乙は、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講者の就職促進に努めることとする。

2 乙は、訓練実施施設に就職支援責任者を設置し、受講者に対して別紙の 3 の就職支援を行うものとする。

第 9 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合又は信用保証協会若しくは中小企業信用保険法施行令(昭和 25 年政令第 350 号)第 1 条の 3 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合の甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が茨城県財務会計オンラインシステム事務処理要項第 54 条の規定により支出票の決裁コードを入力した時点で生ずるものとする。

第 10 条 乙は、甲に対して別紙の 4 に定める受託業務の運営状況及び別紙の 3 に定める就職支援の実施状況に関する報告を行わなければならない。また、甲の行う運営状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

第 11 条 乙は、受託業務の実施に関して知り得た受講者の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には別記「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

第 12 条 乙は、受講者が受託訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に通知するものとする。

2 乙は、受託訓練の実施に当たり、乙の重大な過失により、受講者に損害を与えたときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

第 13 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対し、委託料の支払いを停止し、支払った委託料の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき

(2) 著作権法違反等、この受託訓練の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき

(3) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託訓練を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき

(4) 第 5 条第 1 項の規定による受講修了者の訓練実施報告書又は第 7 条第 1 項の規定による受講修了者の就職支援実施報告書に関して虚偽の報告をしたとき

(5) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、受託業務の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

3 第 1 項の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額(本

## 様式第2号

契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

4 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

5 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第14条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは重大な過失によって甲に損害を与えたときはその損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第15条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の指示に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第16条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

第18条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為

様式第 2 号

(5) その他前各号に準ずる行為

第 19 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第 20 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第 21 条 甲は、第 17 条、第 18 条及び第 20 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第 17 条、第 18 条及び第 20 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

第 22 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第 23 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙双方が協議して決定するものとする。

この契約成立の証として、本書 2 通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

年 月 日

甲

乙



様式第2号

別紙

1 訓練科名 \_\_\_\_\_ 科

2 訓練内容、訓練目標

3 就職支援実施事項

(キャリア・コンサルティング、就職支援責任者の設置、職業相談、求人開拓、求人情報の提供、職業紹介(許可を受け、又は届出をしている場合)の実施等)

4 付随業務

- (1) 受講者の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練の指導記録の作成
- (3) 受講証明書及び職業訓練受講給付金等に係る事務処理
- (4) 受講者の欠席届等に係る各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (5) 受講者の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理
- (6) 受講者の中途退校に係る事務処理
- (7) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出
- (8) 災害発生時の連絡
- (9) 訓練実施状況の把握及び報告
- (10) 受講者の能力習得状況の把握及び報告
- (11) その他甲が必要と認める事項

5 契約期間

(1) 訓練期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 訓練時間

年 月 日から	年 月 日まで	時間
年 月 日から	年 月 日まで	時間
年 月 日から	年 月 日まで	時間

(3) 就職支援期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 訓練人員 \_\_\_\_\_ 人

7 訓練実施場所

8 委託料 \_\_\_\_\_ 円(うち消費税〇〇円)

(積算内訳)

(1) 訓練実施委託料 \_\_\_\_\_ 円(うち消費税〇〇円)

期 間	受講者1人当たり 月額単価 ①	受講者数 ②	委託費 ①×②
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
計			円 (消費税 円)

(2) 就職支援実施委託料 円 (うち消費税〇〇円)

期 間	受講者 1 人当たり 月額単価 ①	受講者 数 ②	委託費 ①×②
年 月 日から 月 日	20,000 円	人	円
年 月 日から 月 日	20,000 円	人	円
年 月 日から 月 日	20,000 円	人	円
計			円 (消費税 円)

※就職支援実施委託料の算定方法は、支払対象月に 1 人当たり月額単価①及び受講者数②を乗ずるものとする。月額単価は、就職状況（就職支援経費就職率）に応じて下記の規定に基づき設定するものとする。支払対象月は、修了月を含む直近の 6 か月までとするが、訓練期間が 6 か月未満の場合は、訓練月数を上限とする。

就職支援経費就職率 80%以上 = 20,000 円 (外税)  
就職支援経費就職率 60%以上 80%未満 = 10,000 円 (外税)  
就職支援経費就職率 60%未満 = 0 円

就職支援経費就職率 = 「修了後就職者 + 中途退所就職者」 ÷ (訓練修了者数 + 中途退所就職者) × 100

(注) 「修了後就職者」「中途退所就職者」とは、以下のとおりとする。

- ① 訓練修了後 3 か月以内（この場合の「訓練修了後 3 か月以内」とは、「訓練修了日の翌日から起算して 3 か月以内（3 か月経過する日）」とする。以下同じ。）に就職（就職のための中退者を含む。）又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が 20 時間以上であり、且つ「雇用期間の定め無し」又は「4 か月以上」の雇用期間の雇用契約により雇い入れられた者（この場合の「4 か月以上」とは、「雇い入れの日から起算して 120 日以上」とする。）及び自営を開始した者（以下「対象就職者」という。）。  
ただし、訓練修了後 3 か月以内に、4 か月未満の雇用期間の雇用契約により就職又は内定したものであって、その後、訓練修了後 3 か月以内に、「雇用期間の定め無し」又は「4 か月以上」の雇用期間の雇用契約により就職又は内定した者については、「対象就職者」として取り扱うものとする。
- ② 就職した者のうち、労働者派遣事業により派遣される場合は、就職者は訓練修了後 3 か月以内に派遣先に就業（就業予定は除く）した者に限ることとし、自営業の場合は、訓練終了後 3 か月以内に設立又は開業し、かつ法人設立届出書又は個人事業開廃届出書の写しを提出した者に限るものとする。
- ③ 委託先機関又はその関連事業主に雇用された場合は、雇用保険の加入者に限る。
- ④ 「内定」は、訓練修了者等からの書面に就職予定日の記載がある場合のみ可とする。
- ⑤ なお、「対象就職者」の判断に当たり、甲は、乙から提出された就職支援実施報告書等を確認し、雇用関係・雇用実態について疑義がある場合は、乙に説明を求めるとともに、厚生労働省へ照会の上、対象就職者に当たるかを判断するものとする。またこの場合、必要に応じて、追加資料を求めることがある。
- ⑥ 「訓練修了者」からは、訓練終了の日以前に、複数の職業訓練に係る受講指示を受けたことにより、再度の訓練受講中である又は予定している者を除くものとする。

なお、上記（1）訓練実施委託料、（2）就職支援実施委託料については、本委託訓練契約書第 4 条第 2 項及び第 3 項を適用し算定するものとする。

9 訓練受講修了者の就職状況の把握及び報告

【就職状況が追跡困難等となっている訓練修了者の就職状況の確認を希望する場合】

就職状況の把握は訓練修了後 3 か月経過時まで継続して行い、修了時及び修了後 3 か月経過時点に報告するものとする。

(1) 報告期日

ア 訓練修了時報告 年 月 日

様式第2号

イ	訓練修了後3か月経過時報告(暫定報告)	年	月	日
ウ	訓練修了後3ヵ月経過時報告(確定報告)	年	月	日

(2) 就職状況が追跡困難等となっている訓練修了者の就職状況の確認を希望する場合の要件  
次の(ア)及び(イ)のいずれにも該当する場合であること。

(ア) 就職状況報告書の回収率が80%以上であること。

就職状況報告書の回収率＝(修了者のうち就職状況報告書が提出された者の数＋中途退所就職者数)÷(修了者数＋中途退所就職者数)×100

(イ) 就職支援経費就職率について、次の①又は②に該当する場合

①就職支援経費就職率が60%未満であり、確認希望者が就職支援実施委託料の対象就職者に該当すると、就職支援経費就職率が60%以上となる場合

②就職支援経費就職率が60%以上80%未満であり、確認希望者が就職支援実施委託料の対象就職者に該当すると、就職支援経費就職率が80%以上となる場合

(3) 追跡困難等に係る就職状況の確認に当たっては、委託先機関は、上記(1)イの期日までに、第7条第1項の報告に加え、就職状況が追跡困難等となっている訓練修了者に係る就職状況(様式16-4号)、追跡困難等経緯書(様式16-5)により、学院へ報告すること。

(4) 公共職業安定所への確認(照会)等の事務については、学院が実施し、その結果を学院から委託先機関へ通知等する。

(5) 委託先機関は回答結果を踏まえ、就職状況報告書(仕様書様式第32号)を訂正の上、上記(1)ウの期日までに、再度報告することとし、この報告は、上記(1)イの期限に報告されたものとみなすこととする。

(6) 上記(1)ウの確定報告については、追跡困難等に係る就職状況の確認(照会)した結果、修正の有無にかかわらず提出すること。

(7) 追跡困難等に係る就職状況の確認を希望したが、該当者がいなかった場合又は上記(2)の要件を満たさなかった場合は、上記(1)イの報告により、契約内容に適合するものであるかを調査し、適合すると認めたときは、就職支援実施委託料の額を確定するものとする。



個人情報取扱注意事項

- 第1 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。
- 第2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
- 2 乙は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 第3 乙は、この契約により取扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。
- 第4 乙は、この契約により取扱う個人情報の管理責任者を定めて書面により、甲に通知しなければならない。
- 2 管理責任者は常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行う。
- 第5 乙は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。
- 2 乙は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。
- 3 乙は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。
- 第6 乙は、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲が書面により承諾した場合は、この限りではない。
- 2 乙は、前項ただし書きにより再委託をする場合は、再委託先に対して、個人情報保護に関する法令等を遵守させることとし、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合にあっては、乙の責任において対処するものとする。
- 第7 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。
- 第8 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。
- 第9 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後すみやかに甲に返還又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その方法によるものとする。
- 第10 甲は、定期的又は必要と認めたとき、乙の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査又は乙に対して報告を求めることができる。
- 第11 乙は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
- 第12 甲は、乙が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。損害賠償の額は、甲と乙と協議の上、別に定める。